

事務事業評価シート (評価対象年度：平成30年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	地域交流促進事業					②事業番号	1317
③事業類型	8. 人件費事業			④開始年度	平成 12 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市自治基本条例
⑦実施手法	直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	6	目	2	細目 3
⑨担当部名	総合政策部			⑩担当課名	政策推進課		会計 一般

2. 事務事業の現状把握【DO】

【1】事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 市民	① 人口	人
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
地域間交流の促進を目指して、国際理解講座や泉州マラソンの招待選手の誘致など市内外から多くの方が参加できる事業を実施している。	① 交流イベント回数	回
	②	
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
多くの方が本市を来訪し、市内外の方が交流し互いに情報交換を行い、有用な情報を取り入れることができる。	① 参加人数	人
	計算式	
	② 計算式	
	③ 計算式	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
地域間交流が盛んになることによって、地域社会と地域経済を活性化する。 また、市の特性を活かしたイベントや事業の推進により、地域間交流の促進に繋がる。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	1 市民すべてが平和を希求するとともに、互いの存在を尊重し信頼しあい、いかなる差別もなく、一人ひとりが大切にされる人権文化のまちをめざします
	施策中	3 国際交流・多文化共生の推進
	施策小	2 地域間交流の推進

【2】各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標①	人口	人	63,125	62,549	61,984	—	—	—
対象指標②								
活動指標①	交流イベント回数	回	3	1	1	1		
活動指標②								
活動指標③								
成果指標①	参加人数	人	90	2	2	2		—
成果指標②								
成果指標③								
事業費	投入人員							事業費などの推移における 特殊要因などの説明
	正職員	人	0.05	0.05	0.10	0.10		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	事業費							
	人件費(投入人員*単価)	千円	402	402	811	811		—
	直接事業費	千円	0	0	0	0		
	総事業費	千円	402	402	811	811		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		—
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	402	402	811	811		

【3】事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	市制施行30周年を記念して、和歌山県龍神村(現：田辺市)とカップルタウンとなったことから、地域間交流が開始した経緯あり。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	泉南市自治基本条例において、市民と市民、市外の方と市民との交流促進について規定している。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	市民協働(市民と市民、市民と行政)の理念を発現するため、平成30年度は泉州マラソンへ田辺市から招待選手を2名誘致し、地域間交流を行った。また、泉州マラソンを絶好の機会として、近隣市町間の市民と市民、事業者と市民、事業者と事業者の交流も図られている。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価

B

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	市内外の多くの人々が交流して、互いの文化や情報を共有することによって、新たな地域活動、市民活動の創造につなげていくことができる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	事業運営が安定したあかつきには、市民団体が主体となって交流活動を行うことも検討すべき。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	協働意識の高揚に伴い、市民が主体となって積極的な交流を行う必要あり。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民が主体となって交流を推進する段階になれば、行政が側面的な支援に回ることも検討が必要。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価

C

⑤期待どりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	現在、行っている交流事業は定期的の実施されているため、一定の成果は挙げられている。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができますか。)	ア. ある イ. ない	市民が主体となって地域間交流を行うようになれば、さらに広域的な交流が進む可能性あり。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	地域間交流については、そのテーマによって各部署において交流を進めている可能性あり。ただし、それを統合することが成果向上につながっていくかは疑問であり、逆により多くの部署で同様の事業を推進すべきと認識している。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価

C

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	地域間交流を市民主体で実施することができれば、コスト削減につながる。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	事業において、参加費を徴収することも検討する必要あり。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	B	自治基本条例に掲げる協働の理念に基づき、地域間交流については市民が主体となって積極的に活動できるような体制への支援へシフトすべき。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

イ	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止	(____ 年まで) (____ 年から) (____ 年から)
	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)	
①改革、改善の具体案、実施年度など		地域間交流を行っている市民活動団体を確認し、行政がそれらの活動をサポートする体制を構築する。
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		地域市民主体の地域間交流へシフトするために、自治基本条例に基づく市民協働意識の啓発を積極的に展開する。